

法人名 (福)山梨県社会福祉事業団

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	理事長 松谷 荘一 (H28.6.1～)	所管部(局)課	福祉保健総務課	
所在地	甲府市太田町9-1	電話番号	055-288-1018	
ホームページURL	http://www.yfi.or.jp	E-mailアドレス	y-iigyodan-hp@yfi.or.jp	
資本金(基本財産)	13,420 千円	設立年月日	昭和41年3月15日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	13,300 千円	99.1 %
	2	矢崎孝一	100 千円	0.7 %
	3	石田義人	20 千円	0.1 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
	その他		千円	0.0 %
		13,420 千円	100.0 %	
設立の経緯等	県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。 平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。 「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成28年3月に全面改定し、新たな経営計画に基づいた更なる健全経営のための取組を進めているところである。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	1,035,009	1,071,880	1,007,055
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘	894,794	916,356	1,025,077
事業3 児童関係施設	明生学園	170,886	168,955	144,288

【組織】

年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
4月1日現在の人員																		
役員等	理事(常勤)	1			1	1			1		1			1				
	理事(非常勤)	6	1	1	4	6	1	1	4	4	5	1	1		3			
	監事(常勤)	0				0					0							
	監事(非常勤)	2			2	2			2	2	2				2			
	評議員	15	2	2	1	10	15	2	2	1	10	13	2	2	1	8		
計	24	3	0	3	2	16	24	3	0	3	2	16	21	3	0	3	2	13
職員	管理職	17	14		3		15	12		3		15	12		3			
	一般職員	163	163				168	168				181	181					
	臨時職員	96				96	96				96	91				91		
	非常勤職員	28				28	30				30	35				35		
計	304	177	0	0	3	124	309	180	0	0	3	126	322	193	0	0	3	126
プロパー職員の年齢構成 (H29.4.1現在)	年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収							
	男性	1	24	26	15	15	2	83	役員常勤	※	(千円) ※							
	女性	5	29	16	34	26	0	110										
	合計	6	53	42	49	41	2	193	職員常勤	40	(千円) 4,058							

※常勤役員は1名のため、個人情報の保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	187	187	187	0
	受取会費・受取寄付金	1,309	521	744	223
	受託事業収益	366,102	296,790	293,984	△ 2,806
	自主事業収益	1,724,495	1,681,127	1,929,268	248,141
	受取補助金等	6,906	4,370	2,676	△ 1,694
	その他の収益	145,480	161,855	123,835	△ 38,020
	経常収入 計	2,244,479	2,144,850	2,350,694	205,844
	事業費	2,093,905	2,025,874	2,552,728	526,854
	うち人件費	1,094,586	1,085,745	1,160,732	74,987
	管理費	72,065	76,271	70,273	△ 5,998
	うち人件費	57,149	59,509	57,872	△ 1,637
	経常支出 計	2,165,970	2,102,145	2,623,001	520,856
	当期経常増減額	78,509	42,705	△ 272,307	△ 315,012
	経常外収入	4,755	14,180	131,224	117,044
	経常外支出	2,797	1,212	△ 18,549	△ 19,761
当期経常外増減額	1,958	12,968	149,773	136,805	
当期一般正味財産増減額	80,467	55,673	△ 122,534	△ 178,207	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	4,623,674	4,679,347	4,556,813	△ 122,534	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	1,996,043	2,392,706	1,670,632	△ 722,074
	固定資産	3,207,372	3,443,497	4,178,688	735,191
	資産 計	5,203,415	5,836,203	5,849,320	13,117
	流動負債	379,795	855,273	974,094	118,821
	うち短期借入金				0
	固定負債	199,946	167,579	274,432	106,853
	うち長期借入金	138,037	0	0	0
	負債 計	579,741	1,022,852	1,248,526	225,674
	正味財産	4,623,674	4,813,351	4,600,794	△ 212,557
	うち基本財産への充当額			120	120
うち特定資産への充当額				0	

(単位:千円)

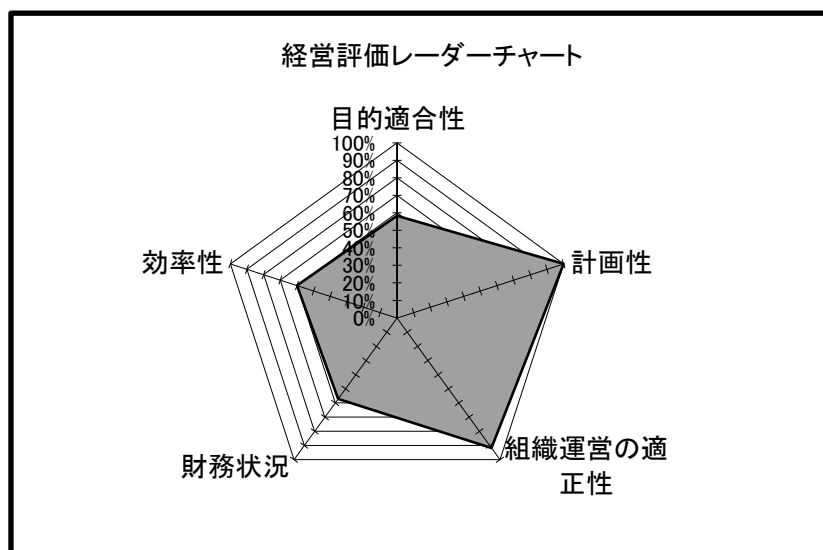
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	2,454	2,285	2,116	△ 169
	補助金 計	2,454	2,285	2,116	△ 169
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	99,089	35,952	36,203	251
	委託金 計	99,089	35,952	36,203	251
	県支出金 計	101,543	38,237	38,319	82
	県の財政的関与の割合(%)	4.5	1.8	1.6	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金) 2,116千円
委託金	聴覚障害者情報センター指定管理委託料 33,929千円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳介助者派遣事業委託料 1,576千円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳・介助者養成研修事業委託料 698千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	7	58.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	11	91.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	32	57.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	12	60.0%
合計		21	112	74	66.1%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設、指定管理者施設の運営は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。目標達成度については、建築費の高騰や介護報酬単価のマイナス改定等の影響により厳しい結果となった。
計画性	H28年3月に経営計画の全面改定を行い、老朽化施設の改築や新規事業の取組み、適正な職員配置計画等について見直しを行った。また、毎月開催している経営会議等において目標数値等の管理・分析を行った。
組織運営の適正性	H18年度から、組織の簡素化、人件費の削減、配置職員の適正化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	平成27年度は桃源荘旧館改築工事に係る仮設建物リース料の計上により、単年度の収益に大きな影響があったが、それ以外の事業活動においては前年度を若干上回る収支差額比率を確保した。また、基本財産の資金は管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	H18年度から、新給与体系を導入し、人件費の削減、適正な職員配置、簡素な組織と責任の明確化、職員配置換えを行い、効率的な運営に努めている。H27年度は、入院等の減少により障害施設の利用率が向上し、全体としても前年度を上回った。人件費、管理費については新規事業の開始に伴う増額である。
総合的評価	経営計画に基づき適正な運営を行っている。今後も法改正や制度改正等に迅速に対応し、平成28年3月に策定した新たな「経営計画」のもと、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に経営努力していく。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな経営計画に沿った予算管理に努めると共に、新規事業への参入を計画的に進める。 ・高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。 ・優秀な人材確保と人材育成に努める。 ・契約方法や執行方法の見直しを行い、経費節減に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管を受けた社会福祉施設6施設と、自主財源を投じH27.3に竣工した1施設の自主経営、県立社会福祉施設1施設の運営(指定管理者)を通して、県民に質の高いサービスを提供しており、法人が行っている事業は目的と適合している。 一方で、設定した目標が達成されるよう取り組んでいく必要がある。
計画性	H17.3に策定した経営計画を、H28.3に全面改定し、新たな経営計画に基づいた更なる健全経営の継続に取り組んでいる。引き続き、目標の達成状況の確認や分析、計画の見直しなどを積極的に行っていく必要がある。
組織運営の適正性	自主経営開始後、人事考課制度の導入、職員の適正配置、研修体制の充実など内部管理体制の整備が計画的に進められているが、更なる内部管理体制の強化を図っていく必要がある。 また、事業活動内容や財務情報をはじめ法人の情報をホームページで積極的に公表するなど、適正な運営が行われている。
財務状況	H18からの新給与制度の導入や、本部一括契約など、多方面から経費削減に取り組んでいる。H27年度は桃源荘旧館改築工事に係る仮設建物リース料の計上により経常収支が赤字となったが、その他の事業については継続して堅調であり、更なる財務状況の健全化に努めていく必要がある。
効率性	H27年度は施設利用率の改善が見られたが、H25年度の水準には届いていないため、質の高いサービス提供や、行政との連携により利用者の確保を図っていく必要がある。また、職員の配置等についても、適宜見直しを行い、職員の適正配置による人件費の削減を図っていく必要がある。
総合的評価	H27年度は桃源荘旧館改築工事に係る仮設建物リース料の計上により経常収支が赤字となったが、経営計画(H28.3改正)に基づき、良好な法人運営が行われている。 今後も引き続き、経営の合理化、効率化に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%; background-color: #e0e0e0;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、新設した施設がデイサービスなどの事業を開始したことにより事業収入が増加した一方で、別施設の改築工事において大幅な支出があったことから赤字決算となり、流動比率の悪化など財務状況の評価が下がるなどした結果、C評価となった。 ・施設の改築整備は経営計画に基づき長期的に進められているが、期末支払資金残高と積立金額は目標額が確保できない状況が続いており、目的適合性の評価が低くなっている。 ・今後も長期的な施設改修等が予定されていることから、安定した法人経営を維持しながら経営計画どおりに進捗するよう、経費節減や施設利用率の向上等による収益の確保に取り組む必要がある。 ・また、事務監査において、前回の指導内容を再度指摘されていることから、再発防止や適正な事務処理が行われる体制の徹底が必要である。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度における財務状況については、単発的な支払い等で赤字となったが、通常の事業活動は堅調であるため今後は黒字が確保されるよう取り組んでいく。 ・平成28年4月には経営計画を全部改正したので、今後は新たな経営計画に沿った予算管理に努めると共に、高齢者の在宅介護・看護重視と障がい者の地域移行に対応した新規事業への参入に取り組んでいく。 ・平成29年度には、きぼうの家移転改築事業を行うに当たり、更なる経費節減及び利用率の向上に努めることで安定した経営を維持し、目標とした期末支払資金残高と積立金額が確保できるよう取り組んでいく。 ・事務監査の指摘事項については、担当者への個別指導及び共通事項のマニュアル化等により再発防止に取り組んでいく。
--